

所 報

2016. 1~12

2016年1月から12月までの社会科学研究所の活動は以下のとおりである（2016年1月～3月は2015年度事業記録）。

1. 機関及び人事

1. 定例所員総会

所員の総意のもとに、各所員の積極的な参加を活力にして、本研究所を民主的に運営し、社会科学の総合的研究を推進していくために努力してきた。今後も、所員の意見・希望等に積極的に応えていきたい。

- (1) 第107回定例所員総会 2016年6月4日（土）11：30～ 生田キャンパス92B会議室
議事：所長代理挨拶、所員等の異動、2016年度社研体制、2015年度事業報告、同会計報告、2016年度事業計画案、同予算案、その他、すべての議案は承認された。
- (2) 第108回定例所員総会 2016年12月3日（土）14：30～ 神田校舎1号館2階第6会議室
議事：所長挨拶、次期所長選挙、2016年度活動報告、同会計報告、2017年度事業計画案、同予算案、その他、すべての議案は承認された。次期所長は宮崎晃臣所員（現・運営委員、経済学部）に決まった。

2. 所員の異動（2016.1.1以降）

1. 所員の委嘱・解嘱

委嘱：勝部伸夫、鈴木将覚

解嘱：伊藤万里（以上、依願退職）、

市岡 修、小沼堅司、木幡文徳、樋口 淳、広渡清吾（以上、定年退職）

2. 研究参与の委嘱・解嘱

委嘱：小沼堅司、木幡文徳、樋口 淳、広渡清吾（以上、定年退職=所員から参与へ）

解嘱：岡田和秀、白柳夏男、田路建一、松浦利明、吉岡健次、吉田震太郎（以上、ご逝去）

3. 客員研究員の委嘱・解嘱

委嘱：井上洋一、中村稔彦、中村尚樹、ダン・ティ・ヴィエト・フォン、三澤一孔、鈴木 力

解嘱：－

4. 特別研究員の委嘱・解嘱

委嘱：孔 遙佳

解 嘱： -

3. 運営委員、会計監査、事務局員の構成

(1) 2015 年度社研体制

| | 運営委員 | 事務局員 (○はチーフ) |
|-------|-----------|-------------------|
| 所長 | 村上 俊介 (経) | 事務局長 大矢根 淳 (人) |
| | | 会計 ○樋口 博美 (人) |
| 事務局長 | 大矢根 淳 (人) | (鈴木奈穂美 (経)) |
| 前事務局長 | 宮寄 晃臣 (経) | 恒木健太郎 (経) |
| 運営委員 | 原田 博夫 (経) | 研究会 ○佐藤康一郎 (営) |
| | 木幡 文徳 (法) | 兵頭 淳史 (経) |
| | 池本 正純 (営) | 宮寄 晃臣 (経) |
| | 川村 晃正 (商) | 飯沼 健子 (経) |
| | 嶋根 克己 (人) | 佐藤 慶一 (ネ) |
| | | 枘田大知彦 (経) |
| | | 編集 ○新田 滋 (経) |
| | | 内藤 光博 (法) |
| 会計監査 | 福島 利夫 (経) | 福島 義和 (文) |
| | | 石川 和男 (商) |
| | | 文献資料 ○松井 暁 (経) |
| | | ホームページ ○高萩栄一郎 (商) |
| | | 吉田 雅明 (経) |

(2) 2016 年度社研体制

| | 運営委員 | 事務局員 (○はチーフ) |
|-------|-----------|----------------|
| 所長 | 村上 俊介 (経) | 事務局長 大矢根 淳 (人) |
| 事務局長 | 大矢根 淳 (人) | 会計 ○樋口 博美 (人) |
| 前事務局長 | 宮寄 晃臣 (経) | 鈴木奈穂美 (経) |
| 運営委員 | 原田 博夫 (経) | 研究会 ○石川 和男 (商) |
| | 白藤 博行 (法) | 佐藤康一郎 (営) |
| | 池本 正純 (営) | 永島 剛 (経) |
| | 川村 晃正 (商) | 飯沼 健子 (経) |
| | 嶋根 克己 (人) | 徐 一睿 (経) |
| | | 編集 ○枘田大知彦 (経) |
| 会計監査 | 永江 雅和 (経) | 飯 考行 (法) |
| | | 広瀬 裕子 (文) |

佐藤 慶一 (ネ)
文献資料 ○兵頭 淳史 (経)
恒木健太郎 (経)
ホームページ ○高萩栄一郎 (商)
吉田 雅明 (経)

4. 事務局会議・運営委員会

1. 事務局会議

2015年度 (2016.1.1以降)

(9) 2016年1月19日 (火)

- ① 2015年度予算執行状況
- ② 2015年度春季実態調査 (関西) の企画・見積・申込状況
- ③ 年報・月報・叢書の編集進捗状況
- ④ 定例研究会等の申込・開催状況 (年明け～年度末分)
- ⑤ 中国統計年鑑の購入について
- ⑥ 藤本文庫の薰蒸費用について。

2016年度

(1) 4月19日 (火)

① 2016年度社研体制

(事務局・運営委員の体制、所員等の異動：今年度、所属意向調査実施)
：所員の異動、所員名簿の更新 (意向確認作業の実施)

② 2015年度報告 (「2015年度事業報告書」に基づき)

(定例研究会／シンポジウム、夏季 (北信)・春季 (関西) 実態調査、檀国大学合同シンポジウム、グループ研究助成／特別研究助成、所報刊行 (年報・月報、叢書)、文献 (定期購入、山田盛太郎+藤本文庫、VASSへ寄贈)、HP・PC (機能機種更新、文献整理システムの検討)

③ 2016年度方針

(予算案の大枠：平成28年度補助金の決定、研究会企画：夏季実態調査+春季実態調査、檀国大学合同研究会 (5/27-29@山中湖)、社研シンポジウム「inequality (案)」、グループ研究助成 (継続・新規) の募集：助成決定から助成金受け渡しの段取り (案)、叢書 (第19号) 編集体制・契約書等作成の段取り等、2016年度社研総会・事務局会議・運営委員会等の開催日程案)

(2) 5月10日 (火)

① 2016社会科学研究所運営・事務局体制

(所員の異動等 (異動状況・意向を把握・確認中／新所員推薦状の受付、編集担当者会議 (研究会担当者会議は既設) の設置)

- ② 2015 年度事業報告・収支決算報告（前回事務局会議以降の補足分）
（本日議題の今年度大型予算企画（特別研究会＝檀国大学合同研究会＋夏春実態調査＋秋季社研シンポジウム、研究助成（A+B+ 特別））を予算案に盛り込み了承）
- ③ 2016 年度事業計画／予算案（特に大型予算枠の検討）
（檀国大学合同研究会（5/27-29@ 山中湖）、夏季実態調査案（9 月アセアン）：見積案、春季実態調査案（3 月英国）：企画・見積の進捗状況報告、秋：社研シンポジウム「Inequality」研究会担当者会議で検討開始）
- ④ 今年度 G 研助成金受渡の段取り
- (3) 5 月 24 日（火）運営委員会との合同会議
 - ① 所長挨拶
 - ② 新所員の承認／今年度社研体制
 - ③ 2015 年度事業報告／会計報告／内部会計監査報告
 - ④ 2016 年度事業計画案（研究調査事業／所報の刊行／文献資料の整理／HP・PC）／予算案）
 - ⑤ 檀国大学合同研究会（5/27-29@ 山中湖）開催直前の準備状況報告
 - ⑥ 第 107 回総会の開催時間／研究助成金受け渡し・諸注意
- (4) 7 月 6 日（火）
 - ① 2015 年度大学会計監査の実施結果報告：定例研究会参加人数明記、社研本体諸会議の議事録の充実
 - ② 檀国大学合同研究会（5/27-29@ 山中湖）実施報告
 - ③ 2016 年度夏季実態調査（タイ・ラオス・ベトナム）の準備状況
 - ④ 社研公開シンポジウム企画の進捗状況について：11/26 開催案了承
 - ⑤ 春季実態調査（英国）企画の進捗状況報告
 - ⑥ 月報編集状況報告：7・8 月合併号で例外的に編集後記にカラー図版採用
 - ⑦ 年報応募状況報告（6 月末日メ切→執筆依頼、の段取り確認）
- (5) 10 月 4 日（火）
 - ① 研究会（2016 夏季実態調査実施報告、社研シンポ「格差の諸相」登壇者・事前提出物・準備担当者の決定、春季実態調査案（2016 年 2～3 月 @ 英国 or 国内）：英国案アンケート報告結果報告・韓国案の紹介、VASS 国際シンポへの参加（登壇）報告／国際交流組織間協定に基づく研究交流事業メニュー：VASS への図書寄贈）
 - ② 月報・年報・叢書の編集状況報告
 - ③ 文献（7/19 各研究所担当者立ち会いで書庫利用状況確認作業実施の報告）
 - ④ 2016 年度社研総会日程（案）：2016 年 12 月 3 日（土）14:30～@ 生田キャンパス
- (6) 11 月 8 日（火）
 - ① 来年度事業計画書・予算要求書
 - ② 研究会企画・実施状況（11/26 社研シンポ「格差の諸相」プログラム・ポスターの最終検討、春季実態調査企画進捗状況（3/14～3/17 三泊四日、釜山・対馬・福岡案）、秋季定例研究会開催申込の承認）

- ③月報・年報・叢書の企画・編集状況報告
- ④事務局会議、合同会議、総会の開催日時予定

(7) 11月22日 (火)

- ①研究会企画・実施状況 (11/26 社研シンポ「格差の諸相」開催直前準備状況報告、春季実態調査案 (釜山・対馬) 進捗状況、案内・募集等の段取りの報告)

- ②月報・年報・叢書の編集状況報告

- ③文献整理：藤本文庫の仮配架作業実施報告

(8) 11月29日 (火) (運営委員会との合同会議)

- ① 2016 年度事業報告・同会計報告

- ② 2017 年度事業計画案・同要求予算案

- ③研究会企画・実施状況報告：11/26 社研シンポ「格差の諸相」開催報告、春季実態調査案 (釜山・対馬) 準備状況・募集等の段取り報告

- ④総会までの予算執行状況報告

- ⑤編集の進捗状況 (年報・月報・叢書)

- ⑥文献収集・整理：ルーティーン業務+山田盛太郎文庫・藤本文庫

- ⑦ HP・PC：特に、文献登録システムのデジタル化の検討・作業状況について

2. 運営委員会 (事務局との合同会議を年に2回ほど)

- 1. 5月24日 (火) 事務局会議との合同会議：事務局会議3に同じ

- 1. 11月29日 (火) (運営委員会との合同会議)：事務局会議8に同じ

5. 研究調査活動

1. 定例研究会 (公開研究会、新基準A・B・Cを含む)

定例研究会は、以下の3種に分ける。

◇定例研究会 A：従来の定例研究会

◇定例研究会 B：定例研究会予算枠を使用しない研究会

◇定例研究会 C：G 研成果報告会として研究会 (開催予算は G 研予算)

A は月一回程度の開催として、一回の予算枠は最大 10 万円以下とする (謝金と交通費、懇親会費を含む総額)。

B については、これまで「公開研究会」等と称して開催されてきたもの (定例研究会ではないことから、予算はつかないが、社研が広報を担ってきた)。

ABC 枠を設けたことで、定例研究会として認められる研究会開催回数は年 20 回を越えることもあると思われるが、予算枠上限は定められていて、BC のように定例研究会予算枠を使用しない研究会があることから、こうした運用によって、徒に定例研究会の回数制限をかけることなく活発に定例研究会を重ねていけることを期待している。

★今年度、この申請手続きに沿って定例研究会の募集をかけたところ、開催希望の約2ヶ月前申請という時期設定に若干の難しさがあったことが指摘されてきた(2ヶ月前だとまだ十分に企画を練りきれていない場合が多く、申請が難しい)ことから、この点、事務局会議、総会にて議論した結果、開催希望の「概ね1ヶ月前」までには申し込んでいただき、その上で、同一月に開催が徒に重ならないように研究会担当者会議で審議して開催許可を出すこととした。また、広く一般に公開することが望ましいことはもちろんであるが、それ以前に、学生・院生へ参加を広く呼びかけられるように企画していただき、申請書にその旨、明記する欄を設けることとした。

(1) 定例研究会の申請は1～2ヶ月前までに行うものとする。

(2) 申請は電子メールを用いることを原則とする。

その際、申請者は社研HPの所員コンテンツ欄にアップロードしてある「定例研究会申込書」、「定例研究会ポスター」、「定例研究会通知」をダウンロードし、必要記載事項を入力後社研事務局宛てにメールで上記ファイルを添付した上で申請。

この通知を事務局から研究会担当者会議に通知し、同会議がこれを審議して開催承認に進む。

研究会開催後1週間以内に申請者は所員コンテンツ欄にアップする「開催報告書」、「月報報告書」に必要記載事項を入力後、「月報報告書」は社研事務局にメールで報告し、「開催報告書」については開催担当者が署名押印の上、社研事務局に直接提出。

*グループ研究が社研(定例研究会)と合同で研究会を開催する場合、社研の事務局は通知と学内掲示のみを行う。尚、定例研究会の報告要旨は月報に必ず掲載する。

*定例研究会で招聘する外部講師へは、謝金、交通費、宿泊費の支払いが可能である。

2015年度(2016年1月以降)

定例研究会A

(16) 1月9日(土) 14:00～17:00 場所 神田校舎1号館13A会議室

テーマ:巨大大業と失敗—エネルギー環境分野を中心に—

報告者:斎藤雄志(参与・本学名誉教授)

司会:末次俊之(所員・本学法学部助教)

参加者:10名

(17) 1月23日(土) 14:00～17:30 場所 生田校舎92B会議室

テーマ:経済学はどのような「科学」なのか、そして、どう教えられるべきか

報告者:吉田雅明(所員・本学経済学部教授)

金子洋之(所員・本学文学部教授)

参加者:15名

定例研究会A

(18) 2月13日(土) 14:00～17:00 場所 専修大学神田校舎7号館7階772会議室

合評会:「高橋豊著『日本の近代化を支えた文化外交の軌跡—脱亜入欧からクール・ジャパンまで』

報告者:高橋 豊氏(小石川後楽園庭園保存会・理事)

討論者:金子敏也氏(臨床政治研究所・研究員)

参加者：18名

定例研究会C

(19) 3月26日(土) 10:20～18:30 場所 神田校舎8C会議室(1号館8階)

テーマ：漁業経済と関連の研究報告(第10回 TEMF 研究会との共催)

報告者：小川 健(所員・本学経済学部講師)

青木秀夫氏(三重県水研)

徳永佳奈恵氏(東京大学)

若松美保子氏(九州大学)

小塚 晃氏(富山県水研)

東田啓作氏(関西学院大学)

参加者：16名

2016年度

定例研究会C：社研・特別研究助成(松尾グループ)

(1) 7月5日(火) 16:30～18:10 場所 生田校舎9号館7階977教室

テーマ：アクショングループと地域主義(2016年度第一回集会)

報告者：山本 充(所員・本学文学部教授)

「EUにおける住民主体の農村地域開発：LEADER プログラムにおけるLAG」

広田康生(所員・本学人間科学部教授)

「移動のなかでの場所形成と行為主体

－トランスナショナルリズムと場所、ネイション、アイデンティティの一位相－」

樋口博美(所員・本学人間科学部教授)

「伝統的地場産地の構造変化と「継承」の現状

－山中漆器の事例：技能、生活、世代をキーワードに－」

松尾容孝(所員・本学文学部教授)

「成果の取りまとめ案の提示」

参加者：7名

定例研究会C：社研・特別研究助成グループ(宮寄グループ)

(2) 7月16日(土) 14:00～17:00 場所 専修大学生田サテライトキャンパス スタジオB

テーマ：新常态における中国の税・財政改革

報告者：朱為群(上海财经大学公共経済与管理学院教授)

参加者：15名

定例研究会A：社研・夏季実態調査事前学習

(3) 7月19日(火) 16:30～18:30 場所 社研会議室(図書館生田分館5階)

テーマ：タイ、ラオス、ベトナムの農村部と少数民族

報告者：米坂浩昭(アイ・シー・ネット株式会社)

参加者：18名

定例研究会 C：グループ研究助成 A（野口グループ）

(4) 8月8日（月）13:00～18:00 場所 神田校舎1号館4階ゼミ46教室

報告者：小川 健（本学経済学部講師・社研所員・野口グループ）

テーマ：共有再生可能資源に於ける消費者の選好の異質性と貿易

報告者：進士淳平氏（東京大学）

テーマ：不確定要素のある商品を買うときの人間の思考パターンを再現する

～事例からのモデル化の試み・熱帯魚ブリーダーと通信販売～

報告者：内田洋嗣氏（Univ. of Rhode Island）

テーマ：日本の漁業に FPI を応用する

報告者：東田啓作氏（関西学院大学）

テーマ：Experimental Evidence on Voluntary Choices of Pooling systems
for Fisheries Management and Harvesting Decisions

共 催：TEMF 研究会（近代経済学・経営学的漁業経済研究会）

参加者：20 名

定例研究会 C：社研・特別研究助成（松尾グループ）

(5) 11月29日（火）16:30～18:20 場所 生田田校舎9号館7階977教室

テーマ：アクショングループと地域主義（2016 年度第二回集会）

報告者：松尾容孝（所員・本学文学部教授）

「日本の近世・近代前期における町と村による歴史的地域の形成
—能登をおもな事例として—」

堀江洋文（所員・本学経済学部教授）

「イベリア半島のアイルランド人移民コミュニティ・ネットワーク」

松尾容孝（所員・本学文学部教授）

「現代の地域主義の位相」

参加者：7 名

定例研究会 C：グループ研究助成 B（勝俣グループ）

(6) 12月1日（木）10:30～13:30 場所 神田キャンパス・社会科学研究所分室（1号館12階）

テーマ：中長期的復興の実例に学ぶ～雲仙・普賢岳噴火災害：直接被災地＝上木場集落の
取り組み～

公開インタビュー

語り手：木村拓郎氏（減災・復興支援機構・理事長、日本災害復興学会・副会長）

所沢新一郎氏（共同通信社・東京支社・編集部長、日本災害復興学会・災害報道研
究会・座長）

聞き手：大矢根淳（社研・本学人間科学部教授）

日本災害復興学会・関東ブロック学術推進委員会・委員長）

共 催：日本災害復興学会・関東ブロック学術推進委員会

参加者：10 名

その他、今年度1月以降、定例研究会Cが3～4回、開催予定である。

2. シンポジウム

(1) 11月26日(土) 13:00～16:00 生田キャンパス4号館420教室

2016 社会科学研究所シンポジウム「格差の諸相—“分断社会”を越えて—」

講師：井手英策氏(慶應義塾大学経済学部教授)

テーマ：分断社会を終わらせる—『誰かが受益者』から『誰もが受益者』へ—

講師：福島利夫(所員・本学経済学部教授)

テーマ：統計で発見する日本の格差—その量と質を問う—

講師：高橋祐吉(所員・本学経済学部教授)

テーマ：非正社員とは何者か?—身分化した雇用をめぐる—

講師：小池隆生(所員・本学経済学部准教授)

テーマ：現代日本における相対的貧困—困窮の諸相に見る『貧困の幅』—

※多摩区・3大学連携協議会後援

参加者：70名

☆シンポジウムの模様は、テープおこし原稿を中核として、『月報』(今年度3月号)に掲載予定。

3. 特別研究会

特別研究会(実態調査)は夏および春の休暇中に実施されている。夏と春の合宿・集中研究会は、定例研究会では実施が困難な実態調査や自治体関係者との特定のテーマに関する討論会や工場見学などを組み込んだ多様な実態調査を開催する。また『月報』等で調査報告を行なうことにする。2016年3月(2015年度春季)には、春季実態調査「関西における地域再生の種々の試み」として関西をめぐる(2016.3.14-17)。2016年度は夏季に、「メコン圏視察調査:タイ、ラオス、ベトナムの農村部開発と少数民族」を実施した(2016.9.11-17)。春季には釜山・対馬・福岡を予定(2017.3.14-17)している。

また、今年度は檀国大学との第9回合同研究会が、専修大学富士山中湖セミナーハウスにて開催され(2016.5.27-29)、本学サイドは経営研究所がプログラム等をコーディネートした。社研からは村上所長、飯沼所員、赤堀客員研究員、大矢根事務局長が参加した。

(1) 第9回専修大学・檀国大学合同研究会(前期総会、社研通信No.1で報告済)

2016年5月27日(金)～29日(日) 場所 専修大学富士山中湖セミナーハウス

テーマ：Localization in Globalized Society

0) Opening Address

MURAKAMI, Shunsuke

Lim, Sang-Hyuk

1) The Impact of ODA・FDI・Trade on the Africa Economic Growth

: Evidence from Senegal

CHOI, Chang-Hwan

| | |
|--|--------------------|
| Commentator | IINUMA, Takeko |
| 2) Non—Regular Employees in Modern Japan | AKAHORI, Masashige |
| Commentator | HAN, Jong-Soo |
| 3) The Effects of Degree of Decentralization and the Use of Budget System on Dysfunctional Behaviors of Control and Business Performances | SON, Sung-jin |
| Commentator | IMAI, Masakazu |
| 4) Diffusion of Management Culture and Rebirth of Production cluster | MIYAKE, Hidemichi |
| Commentator | YIM, Sang-Hyuk |
| 5) Closing Address | SAITO, Satoshi |

(2) 2015年度春季実態調査：「関西における地域再生の種々の試み」

3月14日

- ・新幹線・新大阪駅・改札、集合。
- ・地下鉄・天満駅から日本一長い商店街「天神橋筋商店街」、上方寄席「天満天神繁盛亭」視察。
- ・オプション「なんばグランド花月」視察。

3月15日

- ・堺市役所・堺市文化観光局世界文化遺産推進室によるレクチャー：「世界遺産登録をめざす『百舌鳥・古市古墳群』の取り組み」。最上階展望台より古墳群立地の視察。
- ・百舌鳥古墳群（仁徳天皇陵）、古市古墳群の視察。
- ・河内ワイン工場（併設「金食堂」）視察。

3月16日

- ・（大阪南港駅・コスモスクエア）大阪府商工労働部商工労働総務課リサーチグループにてレクチャー「大阪経済の動向」
- ・世界遺産・姫路城、視察。

3月17日

- ・（チャーターバスにて）ヒガシマル醤油の視察。
- ・うすくち龍野醤油資料館、視察。
- ・揖保の糸資料館・そうめんの里（播磨手延素麺生産者協同組合）、視察。
- ・新幹線・姫路にて現地解散。

☆今実態調査については、『月報』（7・8月合併号）に掲載。

(3) 2016年度夏季実態調査

：メコン圏視察調査：タイ、ラオス、ベトナムの農村部開発と少数民族（2016.9.11-17）

9月11日

- ・空路移動：成田→バンコク→ウボンラチャタニ。

9月12日

- ・ウボン大学でレクチャー「ウボンラチャタニ県経済状況」。
- ・ウボンラチャタニの篤農家、視察。
- ・アソック仏教団の集落、視察。

- ・バスにて国境を越え (ラオスへ)。
- ・世界遺産・ワットプー、視察。
- ・パクセ泊。

9月13日

- ・サラワン県ラオガム郡ホアフンタイ村・カトゥ族の集落、視察。
- ・ラオ・タイホア・コーヒー会社、視察。
- ・フェアトレードのコーヒー屋、ジェイハイ・コーヒーハウス、視察。
- ・パクセ泊。

9月14日

- ・ハクセの市場、視察。
- ・シヌーク・コーヒー・リゾートの庭園コーヒー・ショップ、視察。
- ・Advance Agriculture Co., Ltd. 経営のアスパラガス農園、視察。
- ・セコン県タテン郡でカトゥ族の集落、視察。
- ・アタプー国際空港、ゴムのプランテーション、視察 (通過)。
- ・バスにて国境越え (ベトナムへ)。
- ・コンツム泊。

9月15日

- ・コンツム市内、木造教会、視察。
- ・コンツム市ダクローア村・バナ族の集落、視察。
- ・コンツム刑務所跡・資料館、視察。
- ・クワンナム省ナムザン県パ・ロング村の集会所、視察。
- ・ダナン泊。

9月16日

- ・世界遺産・ミソン (美 (ミ) しい山 (さん→ソン)) 遺跡、視察。
- ・ホイアン旧市街 (ユネスコ世界文化遺産)、視察。
- ・ダナン市人民委員会にてレクチャー「ダナン市への投資」。
- ・ダナン博物館、視察。
- ・ダナン泊。

9月17日

- ・ダナンの漁港・魚市場、視察。
- ・空路移動：ダナン→ハノイ→成田、現地解散。

☆今実態調査については、『月報』(12・1月合併号)に掲載。

(4) 2016度春季実態調査：釜山・対馬・福岡案3月14日～3月18日 (予定)

今年度の春季実態調査は、釜山・対馬・福岡を海路めぐって、当該エリアの経済圏 (「福岡・釜山超広域経済圏」と呼称される) ・これを育ててきたかけがえのない歴史文化状況を視察する。

4. 国際交流組織間協定

9月28日、ベトナム社会科学院東北アジア研究所が主催し国際交流基金が支援するカンファレンス「持続的発展（開発）確保のためベトナムと日本の協力」が開催され、このカンファレンスに、村上所長、大矢根事務局長、嶋根運営委員が招待され登壇・報告をした。なお、三報告については、以下のタイトルで行われ、帰国後、社研『月報』11月号（641号）に掲載された。

- ・大矢根淳「サステナブルな防災社会構築のため新機軸
ーコミュニティにおけるレジリエントな取組事例をめぐってー」
- ・村上俊介「日本におけるベトナム研究の視座の転換」
- ・嶋根克己「近代化する葬儀の諸課題：ベトナムと日本の比較から」

5. 研究助成

☆グループ研究助成A（4名以上・年50万円3年間・定例所員総会にて研究経過の報告義務・年度内に研究中間報告を定例研究会枠にて実施・1名以上論文発表義務）

2014年度発足 なし

2015年度発足

◇「社会における「治癒」文化の総合的研究ー聖地・交易・復興拠点としての寺院・温泉・共同体」

（鈴木健郎（責）・川上隆志・山田健太・根岸徹郎の4名）

◇「非伝統的金融政策の波及メカニズムに関する理論的・実証的研究」

（田中隆之（責）・大倉正典・山中尚・鈴木将覚・山田節夫・小島直・朝倉健男の7名）

◇「東京都心商業集積部の空間情報環境と災害対応に関する社会調査（2）」

（佐藤慶一（責）・大矢根淳・飯考行・植村八潮の4名）

2016年度新規

◇「国際経済の展開と地域の諸問題」

（野口旭（責）・小川健・鈴木直次・浅見和彦・稲田十一・飯沼健子・堀江洋文・大倉正典・大橋英夫・加藤浩平・狐崎知己・泉留維・永島剛・室井義雄・野部公一・内川秀三・小島直の17名）

◇「山田盛太郎文庫・藤本武文庫の調査と研究」

（恒木健太郎（責）・谷ヶ城秀吉・永江雅和・兵頭淳史・高橋祐吉の5名）

☆グループ研究助成B（2名以上・年20万円1年間・定例所員総会にて研究経過報告義務）

2016年度新規

◇「沖縄における辺野古新基地建設問題の今後の展開と沖縄差別認識の広がりに関する研究」

（鐘ヶ江晴彦（責）・服部あさこの2名）

◇「宮城県石巻市の復興における都市再生計画と地域社会のレジリエンス」

（勝俣達也（責）・近江吉明・大矢根淳・李東勲の4名）

◇「「境界地域研究」の現状と可能性を研究する」

(野部公一 (責)・兵頭淳史・池田有日子の3名)

◇「イメージセンサーと半導体産業」

(望月宏・笠原伸一郎・梶原勝美・溝田誠吾の4名)

◇「新しいマルクス経済学の教科書を作る」

(吉田雅明 (責)・相田慎一の2名)

◇「ベトナム社会における人口問題と農村社会への社会学的アプローチ」

(嶋根克己 (責)・金井雅之・ダン・ティ・ヴィエト・フォンの3名)

☆特別研究助成 (5名以上・年100万円3年間・定例所員総会にて研究経過報告義務、年度内に研究中間報告を定例研究会枠にて実施・助成終了後2年以内に『社会科学研究叢書』刊行義務)

2014年度発足

◇「アクショングループと地域主義—日本とヨーロッパの比較考察—」

(松尾容孝 (責)・堀江洋文・山本充・樋口博美・広田康生の5名)

2015年度発足 なし

2016年度新規

◇「中国の新常態はどこに向かうか」

(宮寄晃臣 (責)・徐一睿・大橋英夫・原田博夫・土屋昌明・柴田弘捷・町田俊彦・湯進の8名)

6. 所報の刊行

1. 『社会科学年報』第51号の刊行

所員の執筆申し込みに応じて『年報』第51号を編集する。650部印刷する。

なお、『年報』第51号の製作ならびに出版契約については、佐藤印刷株式会社との契約を継続する。

また、エントリーの締め切りは6月末に設定し、現在、順次入稿、初校～再校中。

論文

「合衆国における耐久消費財の普及と背景 (Ⅱ)」

—自動車社会の発展と自動車流通システムの構築—

石川和男 (所員)

「テクノロジー・ブランド——新たなブランド理解を目指して」

梶原勝美 (所員)

「『資本論』第三章 「蓄蔵貨幣の形成」の論理」

川崎 誠 (所員)

「資本主義国家の現在、あるいは資本蓄積におけるレントの前景化

—ネオリベラルな国家によって遂行される新たな囲い込み—」

桑野弘隆 (客員)

「中国の都市化進展と社会資本整備財源」

徐 一睿 (所員)

「片倉製糸の九州地方における蚕種製造・配給体制

—九州蚕種株式会社を事例に一」

高梨健司 (客員)

「世界商業戦下における経営者エートスの理想

一大塚久雄と『株式会社発生史論』一」

恒木健太郎（所員）

「戦後青森県の保守勢力と革新勢力（4）」

藤本一美（参与）

「政府部門と国策会社の設立」

谷ヶ城秀吉（所員）

研究ノート

「新しいマルクス経済学の教科書プラン」

吉田雅明（所員）・相田慎一（所員）

所報

大矢根淳（事務局長）

編集後記

栞田大知彦（編集担当チーフ）

2. 『月報』

第634号～第645号を所員等の投稿に基づいて刊行する。なお、『月報』の制作については、佐藤印刷株式会社との契約を継続する。毎号600部印刷。

今年度については、昨年度春季・今年度夏季の実態調査特集の合併号を各1冊刊行予定である。

(1) 4月20日（第634号）

シンポジウム：「青森県下北“核”半島の現状と課題」

鎌田 慧・伊藤奈々恵・山本武彦

藤本一美（参与）

末次俊之（客員）

(2) 5月20日（第635号）

「人口変動、所得・雇用、税収の3大都市圏・地方圏間格差と東京・大阪」

町田俊彦（参与）

(3) 6月20日号（636号）

「The Making of the Mainstream Discourse of Sex Education in Japan

:The Role of a Japanese Periodical Sex Education Today (1972-1983)」

広瀬裕子（所員）

「Secular Changes in Body Height and Weight of Population

in Japan since the End of WW II in Comparison with South Korea」

森 宏（参与）

(4) 7月20日号、8月20日号、合併号（637・638合併号）：2015年度春季実態調査特集号

「2015年度春季実態調査（関西）行程概要／ミニ・フォトエッセー」

大矢根淳（所員）

「大阪の街を考える―「いちびり」と笑い―」

福島義和（所員）

「大阪府5地域の産業構成と地域連関について」

高橋義博（所員）

「〔ヒアリング報告〕大阪府商工労働部「大阪産業経済リサーチセンター」」

町田俊彦（所員）

「「百舌鳥・古市古墳群」の世界遺産登録事業について」

宮崎晃臣（所員）

「古代日本史における「史観」の違い―百舌鳥・古市古墳群を歩いて―」

村上俊介（所員）

「廃藩置県とお城のその後」

原田博夫（所員）

「地産地消を活用して全国の企業と日本各地の経済発展の促進を

―ヒガシマル醤油の地産地消活動と地方経済活性化努力をその事例として―」

飯田謙一（参与）

「たつの市の伝統的地場産業―淡口醤油、手延素麺、草産業―」

柴田弘捷（参与）

- 「地域における特産品を取り巻く課題
—「揖保乃糸」と「三輪素麺」を事例として—」 石川和男 (所員)
- 「ケーススタディ：醤油の老舗ブランド「ヒガシマル」」 梶原勝美 (所員)
- 「調査合宿の合間に」 吉田雅明 (所員)
- (5) 9月20日号 (639号)
- 「2000年代前半のドイツにおける労働組合と協約自治
—ハルツ改革および法定最低賃金制度との関係から—」 栢田大知彦 (所員)
- 「働き方改革」の深層—アベノミクスで浮上した論点をめぐって—」 高橋祐吉 (所員)
- (6) 10月20日号 (640号)
- 「ワイマール期ドイツにおける国家的仲裁制度と協約自治
—自由労働組合における議論を中心に—」 栢田大知彦 (所員)
- (7) 11月20日号 (641号)
- 「サステナブルな防災社会構築のための新基軸
—コミュニティにおけるレジリエントな取り組み事例をめぐって—」 大矢根淳 (所員)
- 「日本におけるベトナム研究の視座の変遷」 村上俊介 (所員)
- 「近代化する葬儀の諸課題：ベトナムと日本の比較から」 嶋根克己 (所員)
- (8) 12月20日号、1月20日号、合併号 (642・643合併号)：2016夏季実態調査特集号 編集中
- (9) 2月20日号 (644号) 調整中 (投稿論文掲載予定)
- (10) 3月20日号 (645号) 調整中 (2016年度社研シンポ「格差の諸相」掲載案)

3. 『社研叢書』第19巻刊行について

2014年度終了 (代表：佐藤康一郎)

『ベトナム社会主義共和国の経済及び産業、社会、文化の変容と諸課題』(仮)

(佐藤康一郎(責)・宮崎晃臣・大矢根淳・嶋根克己・村上俊介・嶺井正也の6)名、+ VASSより投稿2本)

が、本年度1月刊行予定である。

4. 『規程・細則・内規集』(2014年3月)の執筆・原稿提出に関する内規の改定について

改訂の提案理由

月報・年報への投稿原稿について、現在ではほぼ手書き原稿はなくなり、ワープロ仕上げ、デジタルデータでの入稿となっている。手書き原稿を印刷会社にてワープロ入力する場合、そのコストが10数万円かかっており、事務局では編集コスト削減を進めているなか、この支出をカットしていきたいと考えている。

最近まで手書き原稿提出者が一名あったが、ご本人に確認したところ、ワープロ仕上げ・投稿が可能だとのことで、現況、手書き原稿で投稿を希望するかたは、ほぼなくなったとらえることができる。

そこでこの機に、投稿の際にはワープロ仕上げ、デジタルデータでの提出とする旨、『規程・細

則・内規集』に書き加えるようにしたい。

p.11 「年報・月報の編集に関する内規」

6. 年報・月報は、印刷物のみならず、社会科学研究所ホームページや専修大学学術機関レポジトリ等のネットワークを通して配布することができる。

このあとに、「7.」として、新たに以下の項目を追加する。

7. 年報・月報の原稿を投稿する際には、以下を揃えて事務局まで届けることとする。
- ・原稿の本文は、ワープロ仕上げとする。
 - ・プリントアウトした原稿一部と、原稿データファイル、デジタル処理した図表、画像等を記録したメディアを1点提出すること。

7. その他の活動

(1) 文献資料の収集

- ① 社会科学分野にかかわるリファレンス資料に相当するもの（辞書、統計、白書、年鑑等）の収集に重点を置くという方針に基づいて、文献資料を収集した。
- ② 年度当初から文献購入希望を募り、予算枠を考慮しつつ、随時購入した。
- ③ 社研プロジェクト「中国社会研究」の一環としておこなってきた中国経済・社会に関する文献収集に関しては、東アジア経済社会を対象を広げ実施している（今年度分は年明けに訪中、購入予定）。

(2) 文献資料の整理、配架

- ① 文献資料の検索は「図書カード」によるものとして、収集した文献の整理を行なった。また、電子化にむけた作業を開始した（システム構築についての検討開始）。
- ② CD-ROM 版の文献資料はロッカーに別途保管した。
- ③ 図書館と重複して購入している和雑誌に関しては、書庫が手狭になったため（直近2年分を除き）廃棄処分とした。なお、廃棄にあたっては、希望者に対象雑誌を頒布する期間を設けているが、今年度は社研書庫の閉鎖状況のため延期している。状況が改善されたところで再開の予定である。2014年度には、英文資料について検討を行い、重複所蔵している年鑑・統計集については、和雑誌と同等の処理をすることとした。廃棄処分をする資料で図書館に欠号の資料については寄贈を行う。
- ④ 山田盛太郎文庫整備に関しては、東亜研究所時代の文献を中心に保全を図るという基本方針を決定した。また、労働科学研究所・藤森文庫が今年度新たに大量に寄贈された。これは恒木所員が今年度より整理・解題等の方針の検討を始め、来年度はG研B or Aなどを取得して研究会を開催しつつ、これらの整理に就いてくれることとなった。
- ⑤ 昨年度は書庫のスペースを確保するために判型毎に並び替える作業を行い多くのスペース

を確保できたが、今年度その後、上記(4)のように大量の図書等の搬入が続き、再びスペースを占めつつある。

(3) ホームページ (パーソナル・コンピュータ)

① ホームページの充実

HPのさらなる充実をすすめた。論文を読みやすくするために、論文単位のPDFファイル揭示化を進めた。

② 電子メールの活用

電子メールを活用して、通信業務を効率化した。2007年度より開始した、所員に対する案内等の原則電子メール化を継続している。

総会案内、出欠確認、委任状集約等に電子メール(添付ファイル)を利用することを試行しているところである(これまでは、往復はがき、メールボックス投函等、いくつかの手法を順次、試行しているところである)。

③ コンピュータシステムの充実

社研内の無線LANを構築し、また、ページ・スキャナを購入・インストールし利用に供している。昨年度末、A3判カラーページプリンターを購入し、今年度は事務用にXPマシンの後継として新Windowsマシンを備えた。会議室の一台、事務室の一台(赤)の計2台の旧マシンを、今年度予算(残額を見極めつつ)で更新する予定。

④ 専修大学学術機関リポジトリへの登録

社研のホームページに掲載されている論文(月報・年報)を図書館が運用する「専修大学学術機関レポジトリ」に登録している(登録するために、月報・年報の投稿規定に、「掲載された論文は、原則として、社会科学研究所ホームページおよび専修大学学術機関リポジトリに登録し、全文公開する」を追加した)。